

平成 24 年度「三重県行財政改革取組」具体的取組 上半期の進捗状況について

「三重県行財政改革取組」の実施については、具体的取組ごとに、各担当課において「年次計画」を作成し、着実に推進していくとともに、毎年度の進捗状況については半期ごとに取りまとめ、県議会に報告するとともに、ホームページなどを通じて県民の皆さんへ公表することとしています。

上半期の実績について

具体的取組にかかる上半期（4月～9月）実績については、別添資料 1 - 2 のとおりです。

なお、8月31日現在で取りまとめているため、9月実績は見込みとなります。

1 主な具体的取組の上半期実績

(1) 人づくりの改革

①「三重県職員人づくり基本方針（仮称）」の策定（別添資料 番号 1）

- ・ 4月に担当職員のほか、庁内公募職員、現場担当職員及び外部アドバイザーで構成される検討ワーキンググループを設置し、人材像・能力の整理、民間企業、自治体の先進事例の現地調査等を行いながら、計8回のワーキングを開催し検討
- ・ 「県民とともにアクティブに、新しい三重を創っていく日本一の職員」を目指すべき職員像とし、求められる人材の組織的な育成～「職員任せ」から「積極関与型」へ～、仕事を通じた人材育成（OJT）機能の充実などの具体的な取組を示した「三重県人づくり基本方針」検討ワーキンググループ案を策定し、8月28日に知事へ報告
- ・ 今後は、ワーキンググループ案を踏まえて、総務部において、庁内で議論しながら12月を目途に成案を策定

② 意欲の向上に向けた組織風土づくり（別添資料 番号 5）

- ・ 部下職員の意欲を高めるため、管理職員としての考え方（行動理論）と具体的な方法を実務に連動させるために必要なスキルを学ぶ「モチベーションマネジメント研修」を管理職職員を対象に計10回開催
- ・ 研修後の効果測定、成果検証等についても9月から開始
- ・ 職員の意欲及び能力の向上、組織の活性化や組織内の幅広い知の活用による、より少ないコストでの政策の形成を目的として、新たな職員提案制度を構築し、9月から提案募集

③ 現場における危機対応力を備えた人材育成（別添資料 番号 9）

- ・現場で指揮を執る管理者層の判断力、対応力の向上を図るため、危機発生時の対処方法等に関する講義や、平成 23 年度の台風 12 号等の事例への対応を考える演習などによる「危機管理リーダー研修」を全次長級職員を対象に開催
- ・現場が個別の危機に対して迅速かつ的確に対応できるよう、各部局において実施する危機対応訓練の計画及び報告する仕組みについて検討するとともに、各部局による危機管理（対応）マニュアルに基づく訓練を実施

（2）財政運営の改革

① 多様な財源確保策の導入（別添資料 番号 16）

- ・ネーミングライツについては、8月に「県有施設に対するネーミングライツの導入に関する基本方針」を策定し、9月から導入施設、募集条件などを検討
- ・公用車への広告掲載については、広告掲載者の公募を7月に実施したが、応募が無かったため、平成 25 年 3 月まで募集期間を延長
- ・職員駐車場の有料化については、県内外の導入自治体の実態調査を行いながら、9月中に課題を整理

② 新たな税の検討（別添資料 番号 17）

- ・森林づくりに関する税検討委員会において、5月に税導入が適当と判断する報告書（骨子案）を取りまとめ
- ・6月から7月にかけての同報告書についてのパブリックコメントを実施（意見提出数 272 件、83%が導入賛成）
- ・委員会による最終報告書が7月 31 日にまとめられ、8月 10 日に知事へ答申
- ・森林づくりに関する税の説明会として、6月に地区説明会（7カ所）を開催したほか、三重県市長会、三重県町村会、三重県商工会議所連合会などで説明

③ 予算編成プロセスの見直し（別添資料 番号 20）

- ・4月に担当職員のほか、庁内公募職員、現場担当職員及び外部アドバイザーで構成される検討ワーキンググループを設置し、厳しい財政状況に対する職員の意識、施策別財源配分（包括配分）のあり方など現状の予算編成プロセスの課題整理、他府県の先進事例の現地調査等を行いながら、計 7 回のワーキングを開催し検討

- ・知事と部局長との議論・調整の機会確保、事業の優先度と予算フレームを踏まえた予算編成、成果の確認と検証作業の活性化など6項目を提言した「予算編成プロセスの見直し」検討ワーキンググループ案を策定し、7月23日に知事へ報告
- ・ワーキンググループ案を踏まえて、総務部において、庁内議論を経て見直し案を9月に策定し、10月の平成25年度当初予算調製方針の策定につなげる

(3) 仕組みの改革

① 政策を推進するための新たな仕組みの構築（別添資料 番号24）

- ・4月に担当職員のほか、庁内公募職員、現場担当職員及び外部アドバイザーで構成される検討ワーキンググループを設置し、仕組みの形骸化、運用上の課題等「みえ行政経営体系」の課題整理、他県等の先進事例の現地調査等を行いながら、計8回のワーキングを開催し検討
- ・PDSサイクルの各仕組み間の連携の再構築、「協創」に基づき県民との関係をより具現化する仕組みの検討、県政のマネジメントベースの抜本的整理・再構築を見直し方針とした「政策を推進するための仕組み」検討ワーキンググループ案を策定し、8月23日に知事へ報告
- ・今後は、ワーキンググループ案を踏まえて、総務部において、庁内で議論しながら12月を目途に新たな仕組みを構築

② 条例の一斉点検・見直し（別添資料 番号26）

- ・対象条例326件に対し、各部局において「点検・見直しシート」による点検・見直しを6月末までに行い、その後、法務・文書課において、必要性、適法性、有効性、効率性、公平性等の視点から内容の確認と各部局との調整
- ・点検・見直し結果により、改正・廃止が必要な条例で三重県議会第2回定例会（9月会議）に条例案を提出できるものについては、「三重県条例の一斉点検・見直しに伴う関係条例の整理に関する条例案」として提出
- ・9月会議で改正・廃止を行う条例に係る「点検・見直しシート」については、10月に公表予定

③ 危機管理の見直し（別添資料 番号27）

- ・平常時から危機管理情報を一元的に集約し、危機対応における指揮・命令権が的確に機能するよう、4月から、危機管理に関して全庁を統括する職として「危機管理統括監」を設置するとともに、危機管理責任者会議及び危機管理推進者会議を設置

- ・ 県の危機管理体制を上記のとおり強化したことに伴い、「三重県危機管理計画」を7月に改定
- ・ 危機対応の新たな「検証シート」の様式を7月に定め、9月からの課長等が実施する危機管理意識向上研修のツールとして導入

④ 地域機関の見直し（別添資料 番号 29）

- ・ 県民局制度見直し以降、6年間が経過するなかで、県民センターの役割、分かりやすく簡素な組織体制はどうあるべきか等の課題を整理
- ・ 現場重視で地域の課題を施策に反映できる組織体制、県民の安全・安心確保など地域での重点的な体制整備などを見直しの基本的な考え方とし、県民防災事務所（仮称）の設置、児童相談の体制強化など具体的な方向性を整理して、8月に公表
- ・ 9月中に具体的な見直し案を作成し公表

⑤ 外郭団体等の見直し（別添資料 番号 31～33）

- ・ 団体のあり方改革として、社会経済情勢の変化も踏まえて、事業目的の妥当性や団体実施の必要性、団体経営の視点などから、団体の目的や事業内容の精査を行うための見直し方針を9月中に確定、公表
- ・ 団体への県関与の見直しについては、各団体の目的や事業内容も考慮のうえ、現状の団体への県の関与が適切かどうかを確認し、必要な見直しを行うための見直し方針を9月中に確定、公表
- ・ 新たな公益法人における公益性と安定経営との両立など、公益法人制度改革に対応した団体経営や経営評価の考え方を9月中に整理

⑥ 県政のわかりやすい情報発信（別添資料 番号 45）

- ・ 県の施策や事業をよりわかりやすく情報提供していくためのインターネット放送局の拡充について、各部局の有する映像コンテンツの調査を実施
- ・ 政策会議等のインターネットライブ中継を7月から実施
- ・ 県政チャンネルのコーナーを新たに設け、三重テレビ放映の県提供番組「県政チャンネル～輝け！三重人～」を7月からインターネットで公開

⑦ 地域の安全・安心に向けた建設業の育成・支援（別添資料 番号 52）

- ・災害時の緊急対応など地域に貢献できる地域建設業の育成に向けた新たな取組として、「家畜伝染病発生時の緊急時における家畜処分の基本協定」に関する合同訓練や研修会への参加実績を、4月から総合評価方式入札の評価項目に追加
- ・地域維持型の契約方式の導入として複数年契約や複数工種の包括契約を4月から一部実施

2 年次計画に対する進捗状況

52の具体的取組のうち、上半期経過時点（9月末）で、年次計画（以下「計画」）より進捗している、又は既に計画達成しているものは4取組（7.7%）、ほぼ計画どおり進捗しているものは43取組（82.7%）、進捗の遅れ等あるが、計画達成は可能なものは5取組（9.6%）で、既に計画達成が不可能と思われるものはありませんでした。

下半期につきましても、引き続き適切な進行管理に努めるとともに、進捗の遅れ等があるものは、遅れを取り戻すべく、年次計画及びロードマップ（工程表）に基づき、着実な推進を図ります。